

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	(独)航空大学校運営費交付金		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	航空局 技術部		担当課室	乗員課		課長 鏡 弘義
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計 画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となる高質パイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施することを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。					
実施状況	【就職率】 平成19年度:100% 平成20年度:100% 平成21年度:83.9%(平成22年4月14日現在)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,855	2,773	2,660	2,653	2,570
	執行額	2,855	2,773	2,660		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	航空大学校は、人件費については、国家公務員の給与に関する法律及び人事院規則に準拠した給与規程により支給している。また、契約についても原則として一般競争入札によることとしている。 なお、第2期中期目標(平成18~22年度)に基づき、人件費については、教育業務、整備業務、運用業務及び管理業務を精査し、エアラインパイロット養成の目的に照らした教育内容及び教育体制の見直しによる業務の効率化を推進し、これら業務に従事する職員の10%程度削減を行うこととしている。また、一般管理費及び業務経費については、中期期間における当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額)に対し、一般管理費6%及び業務経費2%の削減を行うこととしている。これらの削減目標を達成することにより、行政サービス実施コストの抑制を図る。				
	見直しの 余地	航空大学校については、本年4月に実施された行政刷新会議における事業仕分けによる、「受益者負担を高めて国費節減」との評価結果を受け、受益者負担のあり方について検討し、その結果を踏まえ、国費節減を図ることとしている。				
予算 監視 の・ 効率 化	【抜本的改善】 航空会社の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取組みを継続すべき。					
補 記	【予算科目】 ・034 独立行政法人航空大学校運営費 ・95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額) ・95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金 2,660百万円 2,660百万円					

国土交通省
2,660百万円

〔 航空大学校の運営に必要な経費 〕



【 交 付 】

A. (独) 航空大学校
2,660百万円

〔 航空機の操縦に関する学科及び
技能を教授し、航空機の操縦に
従事する者を養成すること並び
にこれらに附帯する業務の実施 〕



【 一般競争入札 】

B. 民間事業者 (6社)
1,075百万円

〔 操縦士養成に必要な航空機運航費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)航空大学校			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1,247			
運航費	航空機保守作業、航空機燃料費	1,075			
その他	物品購入費等	338			
計		2,660	計		0
B.(株)ジャムコ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	航空機保守作業	760			
計		760	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

B.民間事業者(6社)		1,075百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ジャムコ	760
2	(株)パシフィック	105
3	石野礦油(株)	100
4	(株)日米商会	92
5	出光アウイーション(株)	15
6	マイナミ空港サービス(株)	3
7		
8		
9		
10		